

後進諸国に対するソ連の援助と貿易

1. はしがき

ソ連経済は戦後急速な発展を示し、1957年の工業生産は1940年に比し3.9倍(うち生産財4.8倍、消費財2.6倍)に、また世界の工業総生産に占めるソ連の比重は戦前1939年の9%から1956年には約20%に上昇した。このような生産の増大と南阿連邦に匹敵する金の産出(1957年の産金17百万オンス、595百万ドルと推定)と約70億ドルと称せられる金・外貨準備とを背景として、最近ソ連は自由諸国とくに後進諸国に対する経済活動を積極化している。

さらに最近ソ連は、すず、アルミニウムなどの非鉄金属をかなり大量に世界市場に売却し、このため昨年々初来下降を続けてきた国際商品市況に悪影響を与えている。このような動きは戦後急速な拡大を遂げたソ連の経済力によるものであり、世界経済の動向とつて見のがしえない要因となっている。この点、Sir George Bolton (the Bank of London and South America) が世界景気の変動に及ぼす一要因としてソ連、中共の原材料や資本財の輸出力の増大を指摘していることは注目される。かかるソ連の対外経済活動に対し、米国をはじめ西欧諸国はソ連経済の実力を再認識するとともにその対策に腐心している。

現在ソ連が後進諸国に経済的に進出し、その影響力を増大する過程で用いている手段は経済援助と貿易の拡大である。

2. ソ連の対外援助の現状

ソ連の対外援助を問題とする場合、自由諸国とくに後進諸国に対する援助のみならず、当然中共その他のソ連圏諸国に対する援助をも含むわけであるが、ここでは一応問題を後進諸国(東南アジア、中近東諸国)に対する援助に限定することとした。なおソ連の衛星国向け援助は、ソ連の発表によると、1945年から1957年7月現在までに約280億ルーブル(1ドル=4ルーブルの公定レート換

算で約70億ドル)で、とくに1956年10月のハンガリア動乱以来急速に増加している。

ソ連の後進国に対する経済援助の形態はクレジット供与と技術援助であるが、事実上両者は平行して行われる場合が多い。

(1) クレジット

ソ連の東南アジア、中近東などの後進諸国に対するクレジット供与が積極化したのは、1953年3月のスターリン死後、とくに1955年秋のブルガーニン、フルシチョフの東南アジア訪問以後のことである。これら諸国に対するクレジットについては、ソ連側から詳細な発表は行われていないが、1958年1月の米国国務省の発表によれば、1955年から1957年末までに締結されたソ連圏諸国による後進諸国向け援助総額は約19億ドルにのぼり、そのうち10億ドル以上がソ連、残りの大部分がチェコによる供与であるとみられている。これを受入国別にみると次の通りである。

[第1表] 後進諸国に対するソ連圏諸国
および米国のクレジット内訳
(1955~57年) (単位・百万米ドル)

受入国	ソ連圏	米 国
エジプト	480	16
シリア	280	0
インド	270	419
アフガニスタン	145	48
インドネシア	110	124
カムボジア	22	96
セイロン	20	11
ネパール	13	7
イエーメン	10	0
ユーゴスラビア	465 (注1)	135
合 計	1,815 (注2)	856

(注1) このうち285百万ドルは今回のソ連・ユーゴの論争により5か年間使用延期となった。

(注2) このほか受入国不明の70百万ドルがある。

上記19億ドルのうち経済援助は15億ドルで、残余4億ドルは軍事援助といわれるが、これに前記のソ連衛星諸国向け援助約70億ドルを加えても90

億ドル足らずにすぎず、戦後米国が供与した対外援助総額（軍事・経済援助合計 640 億ドル）のわずか7分の1にすぎない。しかしながら、米国の援助は台湾、韓国、南ベトナム、フィリピン、タイ、パキスタン、トルコ、イランなど SEATO 条約やバグダッド条約加盟国を主な対象としており、中立後進諸国に対して供与した援助に至っては上記に示すように約9億ドルと、ソ連圏諸国の援助総額を下回っている。

次に、これら中立後進諸国に対するソ連の対外援助の条件とその主なる特徴を摘記すれば、以下の通りである。

- (1) 利子は年利 2.5%、償還期限は12~30年となっており、米国（主として輸出入銀行）の対外借款の年利 4%、国際復興開発銀行の年利 5~6% に比べ受入国に有利となっていること。
- (2) クレジットの返済が受入国の通常輸出品もしくは当該国通貨をもって行うことが認められていること。これに対し米国のそれは原則として米ドルによる返済を建前としており、かつその手続がきわめて複雑である。
- (3) ソ連圏諸国の対外借款には直接政治的なヒモはつけられていないといわれる。しかしソ連の経済援助が実質的にはこれら中立後進諸国への政治的進出の足掛りとして、かなりの実績を収めていることは否定できない。
- (4) 援助物資の価格は西欧諸国のそれと競争できる水準にあるといわれている。しかし最近はい受入国側において品質などの点で若干批判ないし疑問視する向きもあるようである。
- (5) ソ連圏諸国との援助協定には、ソ連圏諸国からの物資・サービスの購入義務が規定されている。

後進諸国のうち工業化に必要な設備機械などの提供を受けている国は、主としてエジプト、シリア、インド、アフガニスタン、インドネシア、ビルマなどの政治的中立主義の諸国であるが、その具体例を挙げると次の通りである。すなわち、インドはビライに建設中の年産1百万トンの生産能力をもつ製鋼所などに対し125百万ドルのクレジットを受けた。シリアは昨年11月ソ連と経済援助協定を締結したが、その内容は19の灌漑施設、鉄

道、発電所、化学工業施設、自動車工場、道路、地下資源開鑿施設などにわたっており、クレジット総額は350百万シリア・ポンド（170百万ドル）となつている。またエジプトも昨年11月末、ソ連と7億ルーブル（175百万ドル）の援助協定を締結したが、これはエジプトの経済発展7か年計画に使用されるものである。

このようなソ連の後進国援助は次のような意図によるものと思われる。まず、後進国は自国の工業化という民族的願望とかつての欧米諸国の植民地主義に対する反感をもっており、ソ連はいわゆるヒモ付でない援助によつてこれらの民族感情に適合していくと同時に、一方ソ連国内においては兵器革命ないし急速な技術革新などによつて一時的、相対的に余剰となる非鉄金属、投資財などを随時後進国の工業化に振り向けんとするものである。また、一度ソ連の援助を受けた国は自ら経済的にソ連依存態勢ができ上つてしまい、爾後ソ連貿易が自動的に拡大することも大きなねらいの一つであろう。これら相互に近接しやすい条件がいれば一石二鳥の政策となつているといえよう。援助総額では米国に対抗できない少額ながら、ソ連の援助が資本主義国で注目されているのは、ソ連がこのような中立後進諸国との有無相通ずる関係を巧みに利用しつつ、着々と政治的進出の足掛りを固め、これに伴い後進諸国もソ連との関係を深めていくことが懸念されるからである。

(2) 技術援助

後進諸国に対する技術援助はクレジット供与と並んで後進国の経済開発に重要な役割を演じ、またこれら諸国との経済関係の強化に役立つているが、これにはソ連技術者の派遣、生産技術習得のためのソ連留学、さらにはソ連圏での技術訓練などが挙げられる。

1953年ソ連がはじめてアフガニスタンに技術者を派遣してから、ソ連圏諸国の技術援助計画は急速に拡大され、1957年上半期中後進諸国19か国に1か月以上滞在したソ連圏諸国の技術者は2,000名にのぼり、その80%はエジプト、シリア、インド、アフガニスタンの諸国に派遣されている。インドの場合についてみると、1957年初め同国で雇用されていたソ連圏の技術者は300名ないし400

名といわれているが、これらの技術者は技術教育、製鋼工場の建設、重機械工場の建設を援助している。概して技術援助は農業面よりもむしろ鉱工業の開発に重点が置かれているようにみられる。

こうした技術者の派遣と並んで生産技術視察のための技術代表団のソ連訪問、ならびに技術修得のためのソ連留学も、技術援助の重要な面として注目される。たとえばソ連に留学した後進諸国の技術者は、1957年中だけで2,500名にのぼったといわれるが、これら技術者の専門分野は工作機械技術、道路舗装、高層建築、空港・港湾・発電所建設、灌漑水利、虫害除去、ラジオ、医学、製薬、化学工業、地下資源調査、核物理学研究、放電加工技術、ジェット機操縦、外国語教授、映画製作など多方面に及んでいる。

ソ連は後進国に技術者を派遣するに当り、これらの民族語を習得した者を派遣しているが、ソ連の科学アカデミーには以上の諸国はもちろん、中央および南アフリカ諸民族の言語、風俗、文学、経済などを研究する専門機関が設けられており、適任者の派遣に努力している。

3. ソ連と後進諸国との貿易

クレジット供与、技術援助と並んでソ連圏諸国が後進諸国に進出していく手段として重視されているのは対外貿易である。

ソ連と自由諸国との貿易は、国際緊張緩和に伴う西欧側の戦略物資の輸出統制の緩和、ソ連の対外援助の拡大、自由諸国のソ連市場開拓の努力と相まって第2表の通り漸次増大の傾向を示している。ソ連の貿易総額に占める比重も共産圏諸国のそれは漸次低下の傾向を示しているのに対し、自由諸国のそれは最近増大している。とくに自由諸国の中で後進諸国の占める比重は32.3%と必ずしも小さくはない。このように後進諸国との貿易が増大したのは、ソ連首脳の海外訪問と相前後してソ連がインド、エジプト、レバノン、ビルマ、シリア、イエーメシ、パキスタン、インドネシア、カンボジア、トルコ、モロッコ、アフガニスタン、イランなど13か国と通商協定を締結したことと、対外援助供与の結果である。ソ連とこれら諸国との貿易の中でも第3表のようにインド、エジプト

との貿易の増大がとくに顕著である。

[第2表] ソ連の貿易推移

(単位・百万ルーブル)

区 分	1950年		1955年		1956年		1957年
	金額	%	金額	%	金額	%	
ソ連の貿易総額	13,000	100.0	26,100	100.0	29,100	100.0	33,000
共産圏諸国との輸出入額	10,500	81.1	20,700	79.4	22,100	75.8	—
自由諸国との輸出入額	2,500	18.9	5,400	20.6	7,000	24.2	—

(注) %は総額に占める割合。

(注) ソ連の自由諸国との輸出入額内訳

	百万ルーブル	%
西欧諸国との輸出入額	4,742	67.7
後進諸国との輸出入額	2,258	32.3

[第3表] ソ連と後進諸国との貿易

(単位・百万ルーブル)

区 分	1955年	1956年
インド	46.9	234.8
ビルマ	67.9	66.2
アフガニスタン	98.1	133.5
イラン	166.0	137.3
エジプト	105.6	355.1

また商品別にみても一部の食糧、原材料のソ連輸出入額に占める後進諸国の比重は大きく、相手国別にみれば、インド、アフガニスタン、エジプトなどの諸国は重要な取引相手国となつている(第4、5表参照)。

[第4表] ソ連の商品別輸入額に占める後進諸国の比重 (1956年)

小動物皮革原料	100%
ジュート織物	100
ワニス原料	100
綿花	97
乾ぶとう	74
香料	37
米	28
羊毛	20
茶	20
みかん	20

ソ連の商品別輸出額に占める後進諸国の比重 (1956年)

綿織物	70%
セメント	58
砂糖	45

〔第5表〕 商品別輸入額に占めるソ連の比重

(1956年)

イ	ソ	ド	圧延鋼輸入総額中	15%
ア	フ	ガニ	石油製品輸入総額中	75
		"	砂 糖 "	95
		"	綿 織 物 "	70
		"	自 動 車 "	40
エ	ジ	プ	石 油 "	26
		"	石油製品 "	42
		"	小 麦 "	38

ソ連と後進諸国との貿易は一般に「通商・支払協定」に基づいて行われているが、この協定は、輸出入品目、支払条項、関税、航海などに関し相互に最恵国待遇を与えることを規定している。協定締結に当たっては、後進国の伝統、慣習などに細心の注意を払い、相手国の民族感情を刺激しないように考慮されている模様である。

輸出入品価格の決定をめぐる問題はきわめて重要であるが、ソ連と後進諸国との通商協定には原則として価格基準についての規定はない。このことは、商品価格が契約成立に際し、ソ連側契約担当機関（通商代表、国民経済会議、および商品群別に設けられている輸出入公団）と相手国側契約担当者（商社、メーカーなど）との合意により決定されることを意味する。実際に価格の基準となるものは類似商品の国際価格である。たとえばソ連とビルマとの協定では、価格が当該商品の世界市場価格を基準とすること、また品質は国際貿易で通用する品質に相応することを条件としているが、価格交渉に際しては概してソ連側はかなり強い線を出しているようである。しかし、他面ソ連がここ数か月間アルミニウムを Aluminum Ltd. Canada の価格よりかなり下回る価格で英国に売却しているように、また最近ロンドンのソ連通商代表が英国商社に対し、市場価格の10%安値でいかなる量のアルミニウム塊をも供給する用意があると述べたように、ソ連圏内における一部過剰物資に対する市場開拓の目的や取引相手国内の世論をソ連に有利に導かんとする政治的意図のある場合には採算を無視したダンピングを行う場合もある。

ソ連と後進国間の決済方法には、現金決済方式（ポンド・スターリングによる）と中央銀行間勘定による清算勘定方式とがある。清算勘定方式による場合は、勘定戻は商品または協定により定められた通貨で決済される。ただしスウィング限度を超過した場合は米ドル決済を要しかつ若干の追徴金（たとえばアフガニスタンの場合は超過額について年利2%）が課せられる。清算勘定方式をとっている国を例示すれば次の通りである。

	決済通貨	スウィング限度																		
エ	ジ	プ	ト	エ	ジ	プ	ト	建	1	百万	エ	ジ	プ	ト	・	ポ	ン	ド		
ア	フ	ガ	ニ	ス	タ	ン	米	ド	ル	建	700	千	米	ド	ル					
シ	リ	ア	英	ポ	ン	ド	建	300	千	英	ポ	ン	ド							
レ	バ	ノ	ン	ル	ー	ポ	ン	ド	と	レ	バ	ノ	ン	・	ポ	ン	ド	建		
											2.5	百万	レ	バ	ノ	ン	・	ポ	ン	ド

4. ソ連の援助能力と問題点

前述のように後進諸国に対するソ連の対外援助額は現在のところそれほど大きなものではなく、また貿易の規模も問題とならない。しかしドル不足に悩む後進諸国にとって、ソ連圏諸国からのクレジット供与とソ連圏諸国との貿易の拡大は、経済開発に必要な資本財を入手し、さらに余剰物資の販路をソ連圏諸国に見出しうる限りにおいて歓迎されている事実是否定しえない。したがって、世界景気が後退ないし停滞している折から今後におけるソ連の対外援助能力の問題には多大の関心が払われるわけである。「ビジネス・ウィーク」（1958年4月5日号）は、現在ソ連の国民総生産は1,750億ドルと推定され、これは英国もしくは西ドイツの国民総生産の3倍、米国のその40%に当り、しかもソ連経済は毎年6~7%の成長率を示しているから、ソ連が非共産世界に対する貿易や援助を拡大できる経済力を有していることは否定できない事実であると言っている。

この点ソ連側資料によつても、ソ連の工業生産は戦前1940年の3.5倍、国民所得は3.1倍と戦後の経済発展は注目すべきものがある。経済発展の資料として最近の基礎資材の生産を示せば次の通りである。

〔第6表〕 主要生産物の米ソ比較

区 分	ソ 連		米 国
	1957年実績	1958年計画	1956年実績
石 油(百万トン)	98.3	112	354
石 炭(")	463	489	479
天然ガス(10億立方 メートル)	20.2	30	291.6
電 力(10億 k w h)	209.5	231	684
鉄 鉄(百万トン)	37	39	69
鉄 鋼(")	51	54	104

上の基礎資材の増産傾向からみても、ソ連の経済力が増大しつつあることは否定できないが、反面国内においては、5月6日発表の化学工業の発展計画、住宅建設計画、農業増産計画など大規模な建設計画をかかえている。しかもスターリン死後の緩和政策、自由諸国との人的交流の増大に伴って国民の生活水準向上に対する要求は高まっている。この国民の要求を満足せしめるためにも国内資源の一部を国内向け消費財の生産に振り向けるとともに、西欧ならびに後進諸国からの輸入増大を図らなければならない事情にある。この意味で5月6日フルンチョフが化学工業の発展に関する報告の中で、資本主義諸国との貿易の拡大を強調し、さらに6月3日にはアイゼンハワー大統領に対する書簡の中で米ソ両国間の通商拡大を提案したことは注目される。他方社会主義工業化の促進を図っているソ連圏諸国に対しても引続き経済援助を続けなければならないことはいうまでもない。

上に挙げたこれらの要因がソ連の対外援助能力を制約するものであることは事実であるが、ソ連のような体制をとっている国では政治的な利益のためには、いかなる犠牲をも顧慮しない政策を樹てることができるし、また約70億ドルと推定される金準備を背景として積極的に世界市場に乗り出してくる可能性も無視できない。

5. むすび

第20回党大会(1956年2月)でフルンチョフはソ連と後進諸国との関係について、「これら諸国は、その独立した経済を樹立し国民の生活水準を引き上げるために、社会主義陣営の一員にならなくて

もソ連の経済上の成果を利用することができる。……しかも一切の政治上・軍事上の義務を負わなくてすむのである。ソ連と社会主義諸国は平等互恵の原則にたつて後進諸国に援助を与える用意がある」と述べているが、最近のソ連のユーゴに対するクレジット(285百万ドル)の使用延期は、ソ連の政治的意図に沿わない場合には一方的通告により援助が停止されることを示したものであつて、その他の被援助国たるインド、エジプト、シリアなどは不安の念をもつてこの事実をながめている。また最近ソ連の援助物資引渡時期やその品質などについても受入国側からしばしば苦情が出ている模様である。これらの事実から推しても前記フルンチョフの言をそのまま受け取ることは困難であろうが、いずれにしても後進諸国はソ連の対外援助の条件が米国のそれに比して寛大であること、ソ連が過去40年間に先進工業国と比肩できる工業国となつたことなどに共感をもっている。しかしながら反面、ソ連の援助ないし貿易はあくまで政治と経済の抱合せであり、後進諸国もソ連圏外にあつて果してどこまで援助ないし貿易の継続を期待できるかについて半信半疑の状態であろう。

最近英国のマクミラン首相が米国を訪問し、米国政府首脳と世界経済全般にわたる諸問題を討議し、国際流動性を高めるためIMF、世界銀行の強化・拡充、米独の資金的協力などにつき各種の提案を行つた模様であるが、最近ソ連が後進地域への経済的浸透で新しい成功を収めつつあることがこれらの構想を生みだしたゆえんであるとも言われており、西欧諸国がこの問題に対処して行くため、今後どのような具体策を打ち出すか、その動向は注目を要するところである。